

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第105期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	21,638,444	23,230,236	24,614,504	25,335,603	23,731,095
経常利益 (千円)	2,182,981	1,956,470	1,755,626	2,278,091	1,955,248
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,444,341	1,368,231	1,207,661	1,383,601	1,352,053
包括利益 (千円)	1,452,329	1,477,839	1,139,207	1,402,201	1,420,020
純資産額 (千円)	11,972,612	13,366,391	14,433,599	15,763,800	17,111,821
総資産額 (千円)	28,545,399	29,046,711	29,575,599	30,746,773	32,939,244
1株当たり純資産額 (円)	9,977.13	11,138.60	12,027.92	13,136.41	14,259.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,203.62	1,140.19	1,006.38	1,153.00	1,126.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	46.0	48.8	51.3	51.9
自己資本利益率 (%)	12.8	10.8	8.7	9.2	8.2
株価収益率 (倍)	1.7	1.8	2.0	1.7	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,049,370	2,907,391	1,664,464	4,239,181	2,983,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,842,428	1,575,467	1,374,391	3,068,687	2,499,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,722	1,095,157	520,502	1,110,139	166,477
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	858,408	1,095,174	844,719	905,074	1,222,318
従業員数 (人)	464	457	441	446	453
[外、平均臨時雇用者数]	[84]	[77]	[102]	[118]	[122]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	18,447,299	19,636,125	20,599,457	20,736,026	18,867,390
経常利益 (千円)	1,872,610	1,607,296	1,424,933	1,858,285	1,969,044
当期純利益 (千円)	878,639	868,459	1,014,084	1,146,537	1,399,721
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	10,846,599	11,740,638	12,614,257	13,707,414	15,103,037
総資産額 (千円)	25,920,251	26,125,437	26,575,350	27,754,930	29,674,145
1株当たり純資産額 (円)	9,038.83	9,783.87	10,511.88	11,422.85	12,585.86
1株当たり配当額 (円)	70.00	60.00	60.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	732.20	723.72	845.07	955.45	1,166.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	44.9	47.5	49.4	50.9
自己資本利益率 (%)	8.4	7.7	8.3	8.7	9.7
株価収益率 (倍)	2.7	2.8	2.4	2.1	1.7
配当性向 (%)	9.6	8.3	7.1	6.3	6.0
従業員数 (人)	243	233	220	218	220
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第105期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

5. 株主総利回り、比較指標については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 最高株価および最低株価については、当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

2【沿革】

1941年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
1945年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
1946年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
1956年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
1964年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
1971年12月	需要家戸数50,000戸を突破
1981年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
1984年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 1996年 4月 社名変更）設立
1985年 2月	日本ガス住設株式会社設立
1988年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
1989年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
1992年12月	増資により、資本金645百万円となる
1993年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 1995年 8月 社名変更）設立
1995年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
1996年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
1996年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
1997年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
2000年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
2000年 4月	国分隼人製造所操業開始
2002年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
2003年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
2005年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
2006年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
2006年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
2006年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
2006年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
2008年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
2011年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
2013年 3月	鹿児島工場太陽光発電所竣工
2013年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
2013年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
2014年 3月	霧島太陽光発電所竣工
2014年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
2014年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
2014年12月	株式会社エナジードリーム設立
2015年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
2015年 3月	岡之原太陽光発電所竣工
2015年12月	1996年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
2016年 4月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
2017年 1月	日本ガスアグリ株式会社設立
2018年 4月	子会社再編 （(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)）
2019年 8月	日本ガス吉野サービスショップ株式会社が子会社となる
2021年 3月	加治木太陽光発電所竣工

3【事業の内容】

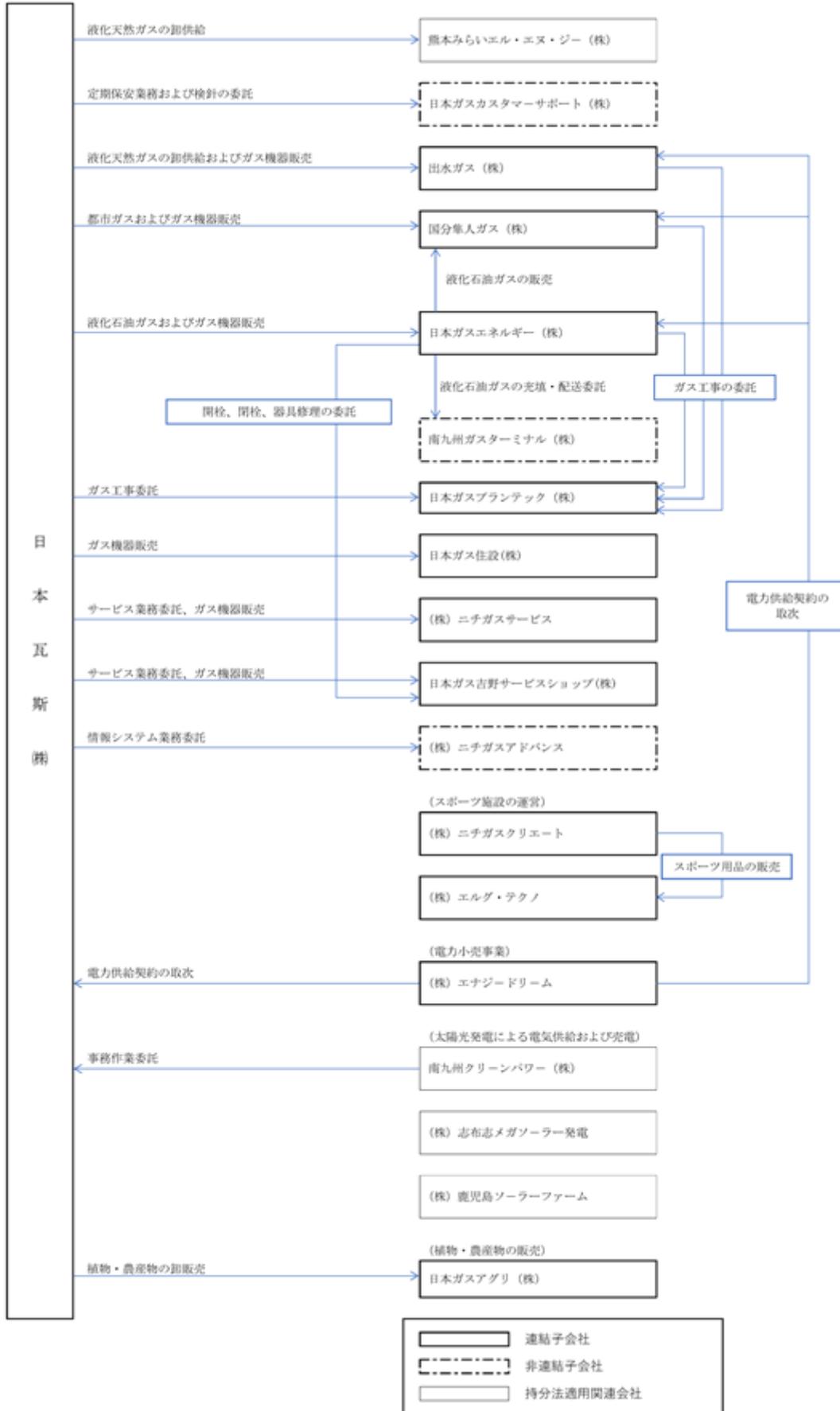
当社グループは、当社および連結子会社11社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力小売事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。
子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
子会社出水ガス(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
子会社日本ガスエネルギー(株)は、子会社日本ガス吉野サービスショップ(株)に、一部の地域の開栓、閉栓、器具修理を委託しております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック(株)を含む工事会社へ委託しております。
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)へ販売しております。
また、子会社(株)ニチガスサービス、日本ガス吉野サービスショップ(株)には、ガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)エナジードリームは、電力小売事業をしております。
子会社(株)ニチガスアドバンスは、情報通信基盤の維持および構築事業をしております。
当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスアドバンスへ委託しております。
子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。
子会社日本ガスアグリ(株)は、植物・農産物の販売をしております。
関連会社(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任6人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、資金の貸付 役員の兼任5人
(株)ニチガスクリエイト	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任5人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任6人
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任5人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	99.9	液化天然ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任5人
(株)エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力供給契約の取次、経理事務受託 役員の兼任4人
日本ガスアグリ(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	農産物の販売、建物の賃貸 役員の兼任5人
日本ガス吉野サービスショップ(株)	鹿児島市	5,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託 役員の兼任4人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任3人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	情報システム業務 委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備 調査の委託 役員の兼任4人
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販 売、借入金の保証 役員の兼任1人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事 務の受託 役員の兼任2人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。
 2. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	238[0]
液化石油ガス事業	56[0]
受注工事およびガス機器事業	103[4]
その他の事業	56[118]
合計	453[122]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	42.7	18.4	5,594

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新型コロナウイルスが世界中に蔓延する状況下において、社会生活の重要なインフラであるエネルギー供給を安定的に継続すべく、事業継続計画に基づき、マスクの着用、消毒液の設置、時差勤務、在宅勤務、会議室へのアクリル板の設置、リモート会議等を実施しております。

一方、電力・ガスの自由化により、エネルギー業界は産業の垣根を超えた厳しい競争社会に突入しております。当社グループは、自由化の時代に相応しいビジネスモデルとして、「ガス、電力、暮らし」によって構成される日本ガスグループプラットフォームの構築を進めております。

また、デジタル技術のノウハウを蓄積して業務の効率化とお客さまサービスの向上に取り組むとともに、社員の資質研鑽に励み、激動する変革の時代にスピード感をもって対応していく所存です。

当社グループは、今後とも業績拡大に向けて一丸となって取り組むとともに、いかなる災禍に見舞われようとも常にお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献に努め、併せて当社グループの最も重要な使命であるエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注し、お客さまが安心して生活を預けられる地域随一の暮らしサポ・ト企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期してはいますが、2005年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症などの感染症等の影響

新型コロナウイルス感染症などの感染症等の流行に伴い、当社の社員やその家族が感染し、就業不能となった場合には、事業継続が困難となるリスクが生じます。また、感染症の拡大により、実体経済に深刻な影響を与えた場合には、景気動向と連動している業務用のお客さま向けの販売が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(11) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、昨年1月より世界的規模で広がった新型コロナウイルス感染症の影響を受け、輸出業、旅客サービス、飲食業を中心として急速に悪化した後、「Go Toトラベル」や「Go Toイート」等の政策により一時的に回復したものの、その後の度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令を受け、年度末にかけて再び弱い動きとなりました。

原油価格は、世界的な景気低迷により5～6月には、JCC（日本の原粗油平均輸入価格）が、24\$/bblまで下げましたが、その後は中国などの景気回復とOPEC等の協調減産の影響で、徐々に値を上げ、年度末には60\$/bbl程度まで上昇しました。

国内においては、エネルギー自由化の流れの中、LPG（液化石油ガス）も相まって業種を越えた熾烈な競争が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で商業用を中心に需要が大幅に落ち込む一方、巣籠りの影響で家庭用の需要が拡大いたしました。

このような状況下において、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力したものの、当連結会計年度の売上高は、237億3千1百万円と前連結会計年度に比べ16億4百万円（6.3%）減収となりました。

損益につきましては、営業利益が18億3千5百万円（前連結会計年度比15.3%減）、経常利益は19億5千5百万円（前連結会計年度比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千2百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛による在宅時間の増加などにより、前連結会計年度に比べ5.1%増加しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、積極的に需要開拓を行ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた店舗休業等の影響によって、前連結会計年度に比べ0.7%減少しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、0.6%増の105,704千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度の適用による販売単価の引き下げにより、前連結会計年度に比べ、8.4%減の119億2千万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、191億5千8百万円と前連結会計年度に比べ18億2千3百万円（8.7%）減収となりましたが、労務費、減価償却費の減少等により、セグメント利益は18億5千万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.1%減の18,739千m³となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数は増加し、1.2%増加となりました。卸売り販売量は、コロナ禍の影響もあり0.1%減少しました。その結果、プロパンガス売上にLPG卸売上等を加えた総売上高は、仕入価格の値下がりやを反映する原料費調整制度の適用によって、23億4千9百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりましたが、原料価格の下落、労務費の減少等により、セグメント利益は9千7百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化中、鋭意営業努力をした結果、総売上高は21億9百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、適正利幅の確保に努めた結果、セグメント利益は4千6百万円（前連結会計年度比163.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、電力供給件数の獲得に鋭意努力したことにより総売上高は29億4千6百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりましたが、日本卸電力取引所における冬季の電源価格高騰の影響を受け、調達コストが大幅に増加したことにより、セグメント損失は2億9千9百万円（前連結会計年度はセグメント利益2億2千8百万円）となりました。

注1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円（35.1%）増加し、当連結会計年度末には12億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億5千5百万円減少し29億8千3百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	2,015,499	1,955,248	60,250
減価償却費	1,634,100	1,546,240	87,859
たな卸資産の増減額（は増加）	115,629	557,507	441,877
仕入債務の増減額（は減少）	417,980	156,271	574,251
その他の負債の増減額（は減少）	68,215	70,440	138,656

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億6千9百万円減少し、24億9千9百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円減少し、1億6千6百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	前年同期比
ガス	109,167 千 m_3	101.1 %

（注）都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度（2020年4月～2021年3月）			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	24,831 千 m_3	105.1 %	5,949,808 千円	98.3 %
	その他	80,872	99.3	5,971,064	85.7
	計	105,704	100.6	11,920,873	91.6
取付メーター戸数		152,901件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産および負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は237億3千1百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益18億3千5百万円、経常利益19億5千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千2百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた店舗休業等の影響及び原料費調整制度の適用による販売単価の引き下げによってガス売上高が10億5千4百万円減少したことが大きく影響し、前連結会計年度に比べ16億4百万円減収の237億3千1百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、原材料費の仕入額の減少等により、前連結会計年度に比べ12億7千2百万円減少し218億9千5百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、特別利益、特別損失の計上はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は12億2千2百万円となり、前連結会計年度と比較して3億1千7百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は22億1千1百万円増加し、273億5千7百万円(前連結会計年度末比8.8%増)となりました。

主な増減の内容は、有形固定資産の取得による28億9千6百万円の増加と、減価償却等により12億3千1百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1千6百万円減少し、55億7千5百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。

主な増減の内容は、現金及び預金が3億1千7百万円、その他流動資産が3億1千7百万円増加したが、たな卸資産が5億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億6百万円増加し、87億9千4百万円(前連結会計年度末比7.4%増)となりました。

増加の主な内容は、長期借入金が増加し2億5千9百万円増加と、資産除去債務が2億3千万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2億3千7百万円増加し、70億3千3百万円(前連結会計年度末比3.5%増)となりました。

主な増加の内容は、未払金が5億7千7百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が12億8千万円増加したことにより、171億1千1百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計3,284千円となっております。

(国立大学法人鹿児島大学等との共同研究)

桜島大根のマイクログリーン化に向け 国立大学法人鹿児島大学、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と共同研究を行っております。桜島大根の成分に血管機能改善効果があることが分かり、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、新製品・サービスの事業化ができないかその可能性を探っております。要した費用は468千円であります。

(植物工場運営高度化に向けての試験研究)

現在植物工場においては、工場運営を高度化すべく、栽培環境に関する研究(光・温度・湿度・風力・CO₂・水・衛生)、設備設計に関する研究(空調設計・自動化省力化・省エネ)、付加価値創出に関する研究など諸取組を行っております。要した費用は2,816千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、4,631,761千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	4,554,893 千円	148.1 %
液化石油ガス事業	49,384	87.4
受注工事およびガス機器事業	12,866	73.7
その他の事業	41,764	92.9
計	4,658,908	145.8
消去	27,147	-
合計	4,631,761	145.8

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（2021年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	191,813	966,518	-	2,750,547	7,515,549	22
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	50,652	187,342	-	29,635	447,849	1
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,774.92	99,391	6,748	172,612	6,760,102	609,965	7,648,821	46
		業務設備	53,520.76	1,350,703	986,481	11,707	-	156,218	2,505,111	140
		附帯事業設備	24,999.03	799,804	0	2,935,497	-	231,016	3,966,318	10

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	17,332	609	178,304	30,110	227,935	10
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,036.97	262,076	54,999	22,926	43,787	151,623	535,414	51
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	351,440	4,443	-	60,738	652,864	41 [5]
出水ガス㈱ (出水市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	8,842.00	69,214	31,458	48,557	119,741	23,904	292,876	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料（リース料）はありません。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

2021年度における設備の新設等に係る投資予定額は2,790,510千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	816,826	-	借入金 自己資金	2021年4月	2022年3月	延長数 29.1

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2021年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1992年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	707	751	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	326,048	-	-	791,952	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	73,550	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	484,288	40.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が360株(議決権の数360個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当の60円に創立80周年の記念配当として1株につき10円を加え70円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月28日 定時株主総会決議	84,000	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制等の体制図



ハ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。「役員・従業員行動基準」を策定後、2007年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、2013年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」「日本瓦斯(株)における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」であります。また、2015年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	129,426千円
	監査役を支払った報酬	21,358千円
	計	150,784千円

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役および監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を補填することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	津曲 貞利	1956年9月20日生	1984年1月 当社入社 1995年1月 ㈱エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 1995年4月 当社関連事業室部長 1998年6月 当社取締役 2002年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年4月 学校法人津曲学園理事長(現任)	(注)4	73,550
専務取締役	寺師 弘己	1953年11月30日生	1972年3月 当社入社 2003年1月 当社都市エネルギーグループ長 2005年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 2008年6月 当社常務取締役 2018年6月 当社専務取締役(現任) 2020年6月 日本ガスエネルギー㈱代表取締役社長(現任) 2020年6月 南九州ガスターミナル㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	6,765
専務取締役	後田 義彦	1956年11月14日生	1989年1月 当社入社 2003年1月 当社経理・資材グループ長 2007年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 2009年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社専務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、DX推進グループ、総合企画グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)3	5,341
常務取締役 営業統括本部長	長崎 正巳	1955年7月13日生	1978年4月 当社入社 2007年7月 当社総合企画グループ長 2012年6月 当社取締役 総合企画グループ長 2014年12月 ㈱エナジードリーム代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社常務取締役 2020年6月 日本ガス吉野サービスショップ㈱代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社常務取締役 営業統括本部長 家庭用営業グループ、業務用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当(現任)	(注)4	3,954
取締役 生産グループ長	瀬戸口 忠	1957年9月19日生	1991年9月 当社入社 2010年7月 当社生産グループ長 2015年6月 当社取締役 生産グループ長 2017年1月 日本ガスアグリ㈱代表取締役社長(現任) 2021年4月 当社取締役 生産グループ、導管グループ担当(現任)	(注)3	3,845
取締役 営業企画グループ長	札元 康作	1970年10月2日生	1993年4月 当社入社 2013年7月 当社広域開発グループ長 2016年7月 当社営業企画グループ長 2020年6月 日本ガスカスタマーサポート㈱代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 営業企画グループ長(現任)	(注)3	200
取締役	佐藤 文郎	1958年1月22日生	1995年6月 ㈱ニチガスクリエート取締役支配人 1998年6月 ㈱ニチガスクリエート常務取締役支配人 2002年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 ㈱ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)4	2,000
取締役	宮城 泰児	1960年7月17日生	1986年4月 当社入社 2008年10月 当社都市エネルギーグループ長 2016年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 日本ガス住設㈱常務取締役(現任)	(注)4	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	2004年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 2008年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3,300
取締役	布袋 嘉之	1954年6月15日生	1977年4月 鹿児島県庁入庁 2013年4月 鹿児島県副知事 2017年3月 鹿児島県副知事退任 2017年6月 鹿児島県信用保証協会会長 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年5月 鹿児島県信用保証協会会長退任 2021年6月 鹿児島県社会福祉協議会会長(現任) 2021年6月 鹿児島県共同募金会会長(現任)	(注)4	-
常勤監査役	三田 勝徳	1958年9月4日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社経理・資材グループ長 2018年6月 日本ガスエネルギー㈱常務取締役 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	8,500
監査役	本坊 修	1944年12月18日生	2003年4月 当社仮監査役 2003年6月 当社監査役(現任) 2003年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 2013年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長 2017年8月 本坊酒造㈱取締役会長(現任)	(注)5	7,560
監査役	岡田 和憲	1953年12月4日生	1978年4月 鹿児島県庁入庁 2012年4月 始良・伊佐地域振興局長 2013年4月 鹿児島県総務部県民生活局長 2014年3月 鹿児島県庁退職 2014年4月 学校法人津曲学園鹿児島国際大学事務局長 2019年3月 学校法人津曲学園退職 2019年4月 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会 参事(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計					117,315

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 本坊 修および岡田 和憲は、社外監査役であります。
3. 2021年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2019年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状態

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	黄檗 敏宣	2回	2回
常勤監査役	三田 勝徳	5回	5回
社外監査役	本坊 修	7回	7回
社外監査役	岡田 和憲	7回	7回

2020年6月29日開催の第104回定時株主総会で黄檗敏宣が退任し、三田勝徳が就任しています。

a．監査役会での主な検討事項

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画・監査役の業務分担等の決定、監査役会監査報告の作成、会計監査人の選解任及び報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、常勤監査役の職務執行状況等について検討を行っております。

b．常勤監査役および社外監査役の活動状況

常勤監査役は監査役会が定めた業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、監査役会にて、定期的に報告をしております。さらに、グループ会社においても、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに業務および財産の状況を調査しております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、常勤監査役、会計監査人からの監査結果の報告を通じて、監査役の立場で議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

監査法人北三会計社

b．継続監査期間

2008年度以降

c．業務を執行した公認会計士

岩切 英彦
小田 竜一

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の実績及び監査体制、専門性等を総合的に勘案し、独立した立場で、適正かつ厳格な監査業務を遂行できる会計監査人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるほか、上記の選任基準に照らし適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針としております。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人や社内関係部署からの情報収集、会計監査人の往査活動への同席等を通じて、会計監査人の職務遂行能力、監査体制、独立性、専門性などが適切であるかについての確認を行っております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	10,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を実施し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,349,106	8,070,978
供給設備	7,863,250	8,042,681
業務設備	2,579,419	2,659,744
その他の設備	1,757,867	4,640,167
休止設備	12,297	9,457
建設仮勘定	1,696,690	500,627
有形固定資産合計	1, 2, 4 22,258,632	1, 2, 4 23,923,657
無形固定資産		
のれん	106,692	96,505
その他	149,987	318,333
無形固定資産合計	256,680	414,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,388,661	2 1,519,110
繰延税金資産	577,324	579,266
退職給付に係る資産	145,083	239,814
その他	537,515	701,499
貸倒引当金	18,400	21,020
投資その他の資産合計	2,630,185	3,018,671
固定資産合計	25,145,498	27,357,167
流動資産		
現金及び預金	917,074	1,234,318
受取手形及び売掛金	2,083,279	1,988,845
たな卸資産	5 2,107,211	5 1,549,704
その他	489,571	807,275
貸倒引当金	4,528	4,522
流動資産合計	5,592,608	5,575,621
繰延資産		
開発費	8,293	5,532
その他	373	922
繰延資産合計	8,666	6,455
資産合計	30,746,773	32,939,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,724,740	2,750,623
退職給付に係る負債	250,056	265,065
役員退職慰労引当金	268,650	278,820
ガスホルダー修繕引当金	49,627	63,875
LNGアンローディングアーム修繕引当金	62,519	84,909
LPGタンク修繕引当金	61,397	77,777
資産除去債務	-	230,182
負ののれん	16,727	14,868
その他	231,785	272,590
固定負債合計	8,187,504	8,794,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,230,152	2,210,638
買掛金	980,308	839,663
短期借入金	6,740,000	6,536,000
未払金	803,298	1,381,252
未払費用	547,173	589,004
未払法人税等	516,888	542,211
賞与引当金	328,754	325,881
役員賞与引当金	25,302	25,563
ポイント引当金	26,711	35,766
その他	525,505	547,121
流動負債合計	6,795,468	7,033,103
負債合計	14,982,972	15,827,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	14,510,519	15,790,573
株主資本合計	15,281,514	16,561,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,175	550,067
その他の包括利益累計額合計	482,175	550,067
非支配株主持分	110	186
純資産合計	15,763,800	17,111,821
負債純資産合計	30,746,773	32,939,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,335,603	23,731,095
売上原価	2 16,725,554	2 15,574,126
売上総利益	8,610,048	8,156,969
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,409,506	5,284,277
一般管理費	1,022,372	1,026,623
のれん償却額	10,180	10,187
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,442,058	1, 2 6,321,088
営業利益	2,167,989	1,835,880
営業外収益		
受取利息	59	19
受取配当金	20,048	28,090
持分法による投資利益	32,540	42,445
賃貸料	46,531	46,091
その他	58,107	46,802
営業外収益合計	157,287	163,450
営業外費用		
支払利息	41,746	36,298
その他	5,439	7,783
営業外費用合計	47,186	44,082
経常利益	2,278,091	1,955,248
特別利益		
修繕引当金取崩額	34,500	-
事故車両損害賠償金	16,478	-
特別利益合計	50,978	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,575	-
固定資産除却損	3 61,748	-
役員退職慰労金	35,010	-
減損損失	4 213,234	-
特別損失合計	313,569	-
税金等調整前当期純利益	2,015,499	1,955,248
法人税、住民税及び事業税	695,993	631,397
法人税等調整額	64,110	28,277
法人税等合計	631,883	603,119
当期純利益	1,383,616	1,352,129
非支配株主に帰属する当期純利益	15	75
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,601	1,352,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,383,616	1,352,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,584	67,891
その他の包括利益合計	1, 2 18,584	1, 2 67,891
包括利益	1,402,201	1,420,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,402,186	1,419,945
非支配株主に係る包括利益	15	75

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,601	1,383,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,311,601	1,311,601
当期末残高	645,256	125,738	14,510,519	15,281,514

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,591	463,591	95	14,433,599
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,383,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,584	18,584	15	18,599
当期変動額合計	18,584	18,584	15	1,330,201
当期末残高	482,175	482,175	110	15,763,800

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	14,510,519	15,281,514
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352,053	1,352,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,280,053	1,280,053
当期末残高	645,256	125,738	15,790,573	16,561,567

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482,175	482,175	110	15,763,800
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,352,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,891	67,891	75	67,967
当期変動額合計	67,891	67,891	75	1,348,020
当期末残高	550,067	550,067	186	17,111,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,015,499	1,955,248
減価償却費	1,634,100	1,546,240
長期前払費用償却額	213,050	67,873
繰延資産償却額	2,411	2,384
有形固定資産除却損	85,566	31,762
のれん償却額	10,180	10,187
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	2,614
賞与引当金の増減額(は減少)	35,404	2,872
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,723	10,170
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	20,252	14,247
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額(は減少)	23,809	22,390
LPGタンク修繕引当金の増減額(は減少)	16,380	16,380
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,497	261
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,188	15,008
受取利息及び受取配当金	20,107	28,110
支払利息	41,746	36,298
投資有価証券評価損益(は益)	3,575	344
持分法による投資損益(は益)	32,540	42,445
減損損失	213,234	-
その他営業外収益	104,639	92,893
その他営業外費用	5,439	7,783
売上債権の増減額(は増加)	66,299	59,201
たな卸資産の増減額(は増加)	115,629	557,507
その他の資産の増減額(は増加)	220,048	283,009
仕入債務の増減額(は減少)	417,980	156,271
未払消費税等の増減額(は減少)	187,894	228,550
その他の負債の増減額(は減少)	68,215	70,440
小計	4,711,318	3,449,451
利息及び配当金の受取額	25,027	34,202
利息の支払額	42,231	36,698
その他営業外の収入	108,554	91,179
その他営業外の支出	5,439	7,783
法人税等の支払額	558,047	547,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,239,181	2,983,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,000	36,000
定期預金の払戻による収入	62,550	36,000
有形固定資産の取得による支出	3,061,610	2,136,348
有形固定資産の売却による収入	62	-
投資有価証券の取得による支出	5,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,164	-
工事負担金等受入による収入	57,788	13,516
無形固定資産の取得による支出	59,148	222,807
貸付金の回収による収入	-	1,605
その他投資活動による収入	535	-
その他投資活動による支出	-	155,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,068,687	2,499,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	204,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	2,166,780	2,379,490
リース債務の返済による支出	51,696	51,097
配当金の支払額	71,662	71,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,139	166,477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,354	317,244
現金及び現金同等物の期首残高	844,719	905,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,905,074	1,222,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、
日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、
(株)エナジードリーム、日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法によっております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
 - 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
 - (ホ) ガスホルダー修繕引当金
 - 当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
 - 当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ト) LPGタンク修繕引当金
 - 当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (チ) ポイント引当金
 - ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
 - 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 - 20年間で均等償却を行っております。
 - 但し、2010年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 繰延資産の会計処理
 - 均等額償却を行っております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	579,266

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	67,182,785千円	68,414,453千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他の設備	568,412千円	587,682千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	927,412	946,682

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	29,820千円
長期借入金	239,100	247,270
計	264,900	277,090

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	101,573千円	86,882千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
供給設備	2,804,558千円	2,809,288千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	-	420
業務設備	3,640	3,220
附帯事業設備	89,348	88,560
計	124,527	123,740

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品および製品	140,069千円	123,290千円
仕掛品	74,442	25,211
原材料および貯蔵品	1,892,699	1,401,202

6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、㈱エナジードリーム）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	12,760,000千円
借入実行残高	740,000	536,000
差引額	11,220,000	12,224,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	1,950千円	850千円
給料	736,590	753,040
賞与引当金繰入額	184,330	196,462
退職給付費用	73,352	8,093
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,694	7,694
減価償却費	1,086,006	1,001,380

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	23,352千円	24,713千円
給料	423,878	438,862
賞与引当金繰入額	84,292	84,001
退職給付費用	27,926	12,263
役員退職慰労引当金繰入額	21,603	23,670
減価償却費	110,223	117,528

2 供給販売費および一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	444千円	3,284千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	90千円	-千円
構築物	1,298	-
機械	49,523	-
車両運搬具	9,939	-
工器具備品	844	-
リース資産	52	-
計	61,748	-

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	附帯事業設備	建物及び工具器具等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、附帯事業設備のうち、収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,234千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,560千円、建物112,298千円、構築物2,965千円、機械16,432千円、車両2,168千円および工具器具76,809千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,807千円	94,232千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	25,807	94,232
税効果額	7,222	26,340
その他の包括利益合計	18,584	67,891

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	25,807千円	94,232千円
税効果額	7,222	26,340
税効果調整後	18,584	67,891
その他の包括利益合計		
税効果調整前	25,807	94,232
税効果額	7,222	26,340
税効果調整後	18,584	67,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2019年3月31日	2019年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月30日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	2021年3月31日	2021年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金および預金勘定	917,074千円	1,234,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000	12,000
現金および現金同等物	905,074	1,222,318

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
資産除去債務	- 千円	230,182千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産	133,529	181,462

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債	17,292	23,034
固定負債	128,297	176,080

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は2033年6月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	735,849	735,849	-
(2) 現金及び預金	917,074	917,074	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,083,279	2,083,279	-
資産計	3,736,203	3,736,203	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,488,220	9,504,777	16,557
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	291,832	274,812	17,020
(6) 買掛金	980,308	980,308	-
(7) 短期借入金	740,000	740,000	-
(8) 未払法人税等	516,888	516,888	-
負債計	12,017,249	12,016,786	462

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	830,077	830,077	-
(2) 現金及び預金	1,234,318	1,234,318	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,988,845	1,988,845	-
資産計	4,053,241	4,053,241	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,648,730	9,670,605	21,875
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	340,729	320,685	20,043
(6) 買掛金	839,663	839,663	-
(7) 短期借入金	536,000	536,000	-
(8) 未払法人税等	542,211	542,211	-
負債計	11,907,333	11,909,165	1,831

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの預り敷金536千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	652,812	689,033

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	917,074	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,083,279	-	-	-
合計	3,000,353	-	-	-

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	1,234,318	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,988,845	-	-	-
合計	3,223,164	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,241,480	1,995,680	1,557,280	1,055,280	743,000	1,895,500
短期借入金	740,000	-	-	-	-	-
合計	2,981,480	1,995,680	1,557,280	1,055,280	743,000	1,895,500

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,142,500	1,811,700	1,337,700	1,025,420	928,620	2,402,790
短期借入金	536,000	-	-	-	-	-
合計	2,678,500	1,811,700	1,337,700	1,025,420	928,600	2,402,790

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	733,116	63,675	669,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,732	6,546	3,814
合計		735,849	70,222	665,627

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 652,812千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	817,453	53,275	764,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,623	13,371	748
合計		830,077	66,646	763,430

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 689,033千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

有価証券について3,575千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理をしております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

有価証券について344千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は2005年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は2012年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、2011年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	259,245千円	250,056千円
退職給付費用	28,376	49,222
退職給付の支払額	37,565	34,213
退職給付に係る負債の期末残高	250,056	265,065

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,111,293千円	2,079,456千円
年金資産	2,111,293	2,079,456
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	104,972	25,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,972	25,250
退職給付に係る負債	250,056	265,065
退職給付に係る資産	145,083	239,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,972	25,250

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,376千円 当連結会計年度49,222千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	302,874千円	326,079千円
減損損失	156,576	150,349
未実現利益による一時差異	148,710	133,495
賞与引当金	95,875	95,094
退職給付に係る負債	82,991	88,035
その他	263,486	380,884
繰延税金資産小計	1,050,514	1,173,938
評価性引当額	229,507	236,070
繰延税金資産合計	821,007	937,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	187,108	213,449
前払年金費用	40,550	67,028
連結に伴う一時差異	16,023	15,617
その他	-	62,505
繰延税金負債合計	243,683	358,601
繰延税金資産の純額	577,324	579,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.95%	27.95%
グループ内での税率差異	0.36	0.34
損金不算入の費用	0.81	0.79
住民税均等割	0.15	0.15
益金不算入の収益	0.60	0.83
評価性引当額	0.77	0.30
その他差異	1.91	2.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.35	30.85

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に加治木太陽光発電所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主に0.483%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	228,947
時の経過による調整額	-	1,234
期末残高	-	230,182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,482,702	2,375,482	795,128	22,653,313	2,682,290	25,335,603
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,498,901	74,472	1,177,218	2,750,592	165,215	2,915,808
計	20,981,603	2,449,954	1,972,347	25,403,906	2,847,506	28,251,412
セグメント利益	1,687,438	73,381	17,593	1,778,413	228,035	2,006,449
セグメント資産	28,444,109	1,450,337	1,483,207	31,377,654	1,399,565	32,777,220
セグメント負債	14,563,244	406,639	487,477	15,457,362	685,153	16,142,515
その他の項目						
減価償却費	1,611,154	54,147	11,753	1,677,055	31,494	1,708,550
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,075,707	56,526	18,416	3,150,651	44,950	3,195,601

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,708,196	2,283,882	803,945	20,796,024	2,935,070	23,731,095
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,450,112	65,392	1,305,620	2,821,124	11,236	2,832,361
計	19,158,308	2,349,274	2,109,566	23,617,149	2,946,307	26,563,457
セグメント利益	1,850,707	97,090	46,409	1,994,207	299,478	1,694,729
セグメント資産	30,386,018	1,545,653	1,504,961	33,436,633	1,726,267	35,162,901
セグメント負債	15,014,733	458,222	474,956	15,947,912	1,238,825	17,186,738
その他の項目						
減価償却費	1,509,452	57,157	14,059	1,580,669	31,053	1,611,722
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,683,023	49,384	12,866	6,745,274	41,764	6,787,038

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,403,906	23,617,149
「その他」の区分の売上高	2,847,506	2,946,307
セグメント間取引消去	2,915,808	2,832,361
連結財務諸表の売上高	25,335,603	23,731,095

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,778,413	1,994,207
「その他」の区分の利益	228,035	299,478
セグメント間取引消去	161,540	141,151
連結財務諸表の営業利益	2,167,989	1,835,880

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,377,654	33,436,633
「その他」の区分の資産	1,399,565	1,726,267
棚卸資産等の調整額	2,030,447	2,223,656
連結財務諸表の資産合計	30,746,773	32,939,244

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,457,362	15,947,912
「その他」の区分の負債	685,153	1,238,825
短期借入金等の調整額	1,159,543	1,359,315
連結財務諸表の負債合計	14,982,972	15,827,423

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,677,055	1,580,669	31,494	31,053	74,449	65,481	1,634,100	1,546,240
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,150,651	6,745,274	44,950	41,764	18,085	27,147	3,177,515	6,759,890

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	19,482,702	2,375,482	795,128	2,682,290	25,335,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,708,196	2,283,882	803,945	2,935,070	23,731,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	その他	合計
減損損失	213,234	-	-	-	213,234

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	10,180
当連結会計年度末残高	106,692

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	10,187
当連結会計年度末残高	96,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	599,306	売 掛 金	72,114
							借入金 の保証	101,573	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
なお、保証料については、収受しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	576,928	売 掛 金	63,348
							借入金 の保証	86,882	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
なお、保証料については、収受しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	13,136円41銭	14,259円70銭
1株当たり当期純利益金額	1,153円00銭	1,126円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,383,601	1,352,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,383,601	1,352,053
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	536,000	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,241,480	2,142,500	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,046	68,138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,246,740	7,506,230	0.28	2022年6月～ 2031年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	231,309	272,054	-	2022年5月～ 2033年6月
合計	10,519,575	10,524,923	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,811,700	1,337,700	1,025,420	928,620
リース債務	62,349	53,327	41,773	29,957
合計	1,874,049	1,391,027	1,067,193	958,577

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,234,385	7,962,556
供給設備	7,049,481	7,205,449
業務設備	2,424,051	2,502,471
附带事業設備	1,054,966	3,926,443
休止設備	12,297	9,457
建設仮勘定	1,681,881	486,730
有形固定資産合計	220,457,064	222,093,107
無形固定資産		
ソフトウェア	132,764	90,923
その他	883	212,395
無形固定資産合計	133,648	303,319
投資その他の資産		
投資有価証券	11,188,430	11,282,328
関係会社投資	11,899,791	11,899,791
関係会社長期貸付金	48,000	66,000
出資金	420	420
長期前払費用	45,391	103,890
前払年金費用	145,083	239,814
繰延税金資産	301,266	290,701
その他投資	172,995	68,543
貸倒引当金	18,481	19,638
投資損失引当金	924,309	879,063
投資その他の資産合計	2,858,588	3,052,788
固定資産合計	23,449,301	25,449,215
流動資産		
現金及び預金	113,168	401,059
受取手形	5,263	9,847
売掛金	1,670,023	1,464,517
関係会社売掛金	247,690	318,376
未収入金	7,091	517,253
リース投資資産	133,529	181,462
製品	11,683	9,255
原料	1,704,937	1,185,172
貯蔵品	147,522	121,906
前払費用	18,949	18,339
関係会社短期債権	53,830	135,663
その他流動資産	195,619	205,887
貸倒引当金	3,679	3,811
流動資産合計	4,305,629	4,224,929
資産合計	27,754,930	29,674,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,987,640	7,258,960
リース債務	172,229	225,236
役員退職慰労引当金	268,650	278,820
ガスホルダー修繕引当金	49,627	63,875
LNGアンローディングアーム修繕引当金	62,519	84,909
LPGタンク修繕引当金	61,397	77,777
資産除去債務	-	230,182
固定負債合計	7,602,064	8,219,762
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,175,680	2,092,680
買掛金	842,921	534,366
短期借入金	4,400,000	4-
リース債務	36,782	44,656
未払金	5,606,438	1,187,237
未払費用	329,918	384,235
未払法人税等	431,451	466,086
未払固定資産税	47,524	47,524
前受金	30,225	8,698
預り金	15,124	14,621
関係会社短期債務	965,117	988,019
賞与引当金	255,086	252,263
役員賞与引当金	14,202	16,213
ポイント引当金	26,711	35,766
その他流動負債	268,267	278,975
流動負債合計	6,445,452	6,351,345
負債合計	14,047,516	14,571,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,087,000	6,787,000
繰越利益剰余金	6,194,069	6,821,791
利益剰余金合計	12,442,383	13,770,105
株主資本合計	13,225,081	14,552,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,332	550,234
評価・換算差額等合計	482,332	550,234
純資産合計	13,707,414	15,103,037
負債純資産合計	27,754,930	29,674,145

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	12,599,827	11,425,009
事業者間精算収益	32,276	32,945
ガス事業売上高合計	12,632,104	11,457,954
売上原価		
期首たな卸高	15,444	11,683
当期製品製造原価	6,206,532	5,231,856
当期製品自家使用高	13,596	12,849
期末たな卸高	11,683	9,255
売上原価合計	6,196,696	5,221,435
売上総利益	6,435,408	6,236,518
供給販売費	4,322,461	4,217,699
一般管理費	903,351	908,685
供給販売費及び一般管理費合計	5,225,813	5,126,384
事業利益	1,209,595	1,110,134
営業雑収益		
受注工事収益	291,776	296,198
その他営業雑収益	1,208,313	1,208,949
営業雑収益合計	1,500,090	1,505,147
営業雑費用		
受注工事費用	284,369	289,369
その他営業雑費用	1,102,578	1,108,302
営業雑費用合計	1,386,948	1,397,672
附帯事業収益	6,603,831	5,904,289
附帯事業費用	6,240,789	5,322,865
営業利益	1,685,779	1,799,032
営業外収益		
受取利息	1,203	1,345
受取配当金	1,57,449	1,78,832
賃貸料	1,151,657	1,152,204
投資損失引当金戻入額	41,084	45,246
雑収入	20,749	12,882
営業外収益合計	271,145	289,510
営業外費用		
支払利息	39,806	34,790
賃貸費用	1,54,757	1,83,036
雑支出	4,075	1,671
営業外費用合計	98,639	119,498
経常利益	1,858,285	1,969,044
特別利益		
修繕引当金取崩額	34,500	-
特別利益合計	34,500	-
特別損失		
固定資産除却損	2,49,523	-
減損損失	213,234	-
投資有価証券評価損	3,575	-
特別損失合計	266,333	-
税引前当期純利益	1,626,451	1,969,044
法人税、住民税及び事業税	581,695	585,098
法人税等調整額	101,781	15,775
法人税等合計	479,914	569,323
当期純利益	1,146,537	1,399,721

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)				当事業年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		5,292,468	-	-	5,292,468	4,337,892	-	-	4,337,892
原料費		5,290,661	-	-	5,290,661	4,336,076	-	-	4,336,076
補助材料費		1,806	-	-	1,806	1,816	-	-	1,816
労務費		220,087	1,068,327	484,114	1,772,529	199,628	996,662	497,823	1,694,114
役員給与		-	-	106,302	106,302	-	-	110,901	110,901
役員賞与引当金繰入額		-	-	14,202	14,202	-	-	16,213	16,213
給料		119,991	534,538	172,630	827,160	110,578	517,591	189,303	817,472
雑給		7,008	74,658	12,215	93,882	9,684	77,619	17,020	104,324
賞与手当		17,966	68,010	26,106	112,083	17,984	70,063	28,595	116,643
賞与引当金繰入額		31,120	155,069	46,888	233,077	28,872	154,036	50,223	233,132
法定福利費		26,469	144,822	55,682	226,974	26,826	148,131	51,521	226,480
厚生福利費		1,365	8,262	6,137	15,765	1,611	8,892	4,982	15,486
退職手当		3,908	19,190	5,154	28,253	4,070	20,328	5,392	29,790
退職給付引当金繰入額		12,257	63,773	17,191	93,222	-	-	-	-
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	21,603	21,603	-	-	23,670	23,670
経費		421,372	2,228,631	361,205	3,011,209	423,684	2,270,108	350,853	3,044,646
修繕費		110,169	188,545	25,229	323,944	120,511	170,954	22,805	314,271
ガスホルダー修繕引当金繰入額		6,553	7,694	-	14,247	6,553	7,694	-	14,247
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		24,865	-	-	24,865	22,390	-	-	22,390
LPGタンク修繕引当金繰入額		16,380	-	-	16,380	16,380	-	-	16,380
電力料		54,966	3,241	5,598	63,805	51,937	3,008	5,704	60,649
水道料		3,364	282	1,135	4,783	3,269	224	1,330	4,824
使用ガス費		7,262	972	2,181	10,415	7,081	959	2,373	10,414
消耗品費		9,775	90,319	19,148	119,243	13,670	84,588	23,356	121,615
運賃		139	1,508	1,582	3,230	207	1,417	1,537	3,163
旅費交通費		1,295	19,580	25,430	46,306	612	4,684	3,144	8,442
通信費		918	41,500	14,526	56,946	940	40,021	15,851	56,813
保険料		929	4,635	7,304	12,869	5,044	4,633	8,672	18,350
賃借料		1,206	109,241	13,398	123,847	1,045	99,735	15,245	116,026
委託作業費		114,185	1,064,524	65,136	1,243,846	104,329	1,211,998	73,604	1,389,933
租税課金	2	67,334	162,031	50,904	280,270	64,636	165,130	50,720	280,487
事業税		-	-	71,219	71,219	-	-	74,366	74,366
試験研究費		-	320	-	320	-	-	2,283	2,283
教育費		267	7,490	8,129	15,887	224	3,232	4,242	7,699
需要開発費		-	438,408	-	438,408	-	401,566	-	401,566
たな卸減耗費		-	1,242	-	1,242	-	2,530	-	2,530
固定資産除却費		-	36,794	-	36,794	3,259	33,794	2,506	39,560
貸倒引当金繰入額		-	3,096	-	3,096	-	2,955	-	2,955
雑費		1,758	47,199	50,280	99,238	1,588	30,977	43,107	75,673
減価償却費		272,603	1,025,503	58,030	1,356,137	270,650	950,927	60,009	1,281,586
合計		6,206,532	4,322,461	903,351	11,432,345	5,231,856	4,217,699	908,685	10,358,240

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	181,250	180,209
道路占用料	84,087	84,328
その他	14,933	15,949
合計	280,270	280,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
当期純利益					1,146,537	1,146,537	1,146,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,074,537	1,074,537	1,074,537
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	6,194,069	12,442,383	13,225,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463,713	463,713	12,614,257
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
当期純利益			1,146,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,619	18,619	18,619
当期変動額合計	18,619	18,619	1,093,156
当期末残高	482,332	482,332	13,707,414

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	6,194,069	12,442,383	13,225,081
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				700,000	700,000	-	-
当期純利益					1,399,721	1,399,721	1,399,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	700,000	627,721	1,327,721	1,327,721
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,821,791	13,770,105	14,552,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482,332	482,332	13,707,414
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,399,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,901	67,901	67,901
当期変動額合計	67,901	67,901	1,395,623
当期末残高	550,234	550,234	15,103,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しておりません。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
繰延税金資産	290,701

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
供給設備	2,801,498千円	2,804,747千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	-	420
業務設備	3,640	3,220
附帯事業設備	89,348	88,560
計	124,527	123,740

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	101,573千円	86,882千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	10,100,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引額	9,200,000	10,100,000

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、前事業年度においては流動負債の「未払金」に、当事業年度においては流動資産の「未収入金」に、それぞれ含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業外収益		
賃貸料	105,125千円	106,112千円
受取利息	174	339
受取配当金	37,435	50,775
営業外費用		
賃貸費用	54,757	83,036

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
機械	49,523千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,860,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰延資産額	302,874千円	326,079千円
投資損失引当金	258,344	245,698
減損損失	156,576	150,349
役員退職慰労引当金	75,087	77,930
賞与引当金繰入超過額	71,296	70,507
その他	145,679	237,346
繰延税金資産小計	1,009,858	1,107,912
評価性引当額	480,932	474,227
繰延税金資産合計	528,926	633,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	187,108	213,449
前払年金費用	40,550	67,028
その他	-	62,505
繰延税金負債合計	227,659	342,983
繰延税金資産の純額	301,266	290,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.95%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
損金不算入の費用	0.61	
住民税均等割	0.03	
益金不算入の収益	0.74	
評価性引当額	0.23	
その他	1.43	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.51	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,438,764 (3,786,888)	76,198 (-)	40,885 (-)	28,474,076 (3,786,888)	20,511,520	344,768	7,962,556
供給設備 (注) 2 (内 土地)	46,743,725 (99,391)	1,110,787 (-)	116,770 (-)	47,737,741 (99,391)	40,532,292	933,343	7,205,449
業務設備 (注) 3 (内 土地)	3,993,308 (1,307,703)	168,668 (43,000)	26,240 (-)	4,135,736 (1,350,703)	1,633,265	89,523	2,502,471
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	2,634,221 (799,804)	2,918,440 (-)	65,080 (-)	5,487,581 (799,804)	1,561,138	43,710	3,926,443
休止設備 (内 土地)	65,860 (-)	(-)	(-)	65,860 (-)	56,403	2,840	9,457
建設仮勘定 (内 土地)	1,681,881 (-)	1,844,227 (-)	3,039,378 (-)	486,730 (-)	-	-	486,730
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	83,557,762 (5,993,788)	6,118,321 (43,000)	3,288,354 (-)	86,387,728 (6,036,788)	64,294,620	1,414,186	22,093,107
無形固定資産							
ソフトウェア	275,607	5,078	16,537	264,147	173,223	46,919	90,923
その他無形固定資産	1,236	212,479	-	213,716	1,320	966	212,395
無形固定資産計(注) 5	276,843	217,557	16,537	477,863	174,544	47,886	303,319
長期前払費用	71,079	67,485	24,994	113,571	9,680	8,953	103,890

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 31,539千円
 2. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 420千円
 工事負担金による当期圧縮額 9,693千円 圧縮累計額 2,804,747千円
 3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 3,220千円
 資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
 4. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 88,560千円
 5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,462,073千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,401,796千円、附帯事業の減価償却費60,276千円であります。
 6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	2020.4~ 2021.3	1,050,964	65,214	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	2020.4~ 2021.3	1,334,468	-	-	-	-	-
附帯事業設備	太陽光発電設備	2021.3	2,902,667	10,884	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	静岡ガス(株)	783,750.0
		南国交通(株)	16,000.0
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0
		デジタルグリッド(株)	600.0
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0
		(株)ひむかエルエヌジー	700.0
		みずいる電力(株)	570.0
		その他15銘柄	69,688.9
		計	1,349,054.9

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-
			350,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	投資その他の資産	18,481	19,638	-	18,481
	流動資産	3,679	3,811	-	3,679
	計	22,160	23,450	-	22,160
投資損失引当金(注)2	924,309	-	-	45,246	879,063
役員退職慰労引当金	268,650	23,670	13,500	-	278,820
ガスホルダー修繕引当金	49,627	14,247	-	-	63,875
LNGアンローディング アーム修繕引当金	62,519	22,390	-	-	84,909
LPGタンク修繕引当金	61,397	16,380	-	-	77,777
賞与引当金	255,086	252,263	255,086	-	252,263
役員賞与引当金	14,202	16,213	14,202	-	16,213
ポイント引当金	26,711	16,295	7,240	-	35,766

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2　本社　総務グループ　総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの　無料 併合以外によるもの　新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第104期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第105期中)(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 2020年12月25日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

資産除去債務	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2021年3月期において、鹿児島県内に事業用定期借地権付きの土地賃貸借契約を締結し、総額2,902,667千円の太陽光発電設備が完成した。当該土地賃貸借契約において、賃借期間経過後原状回復のうえ、返還することが義務付けられている。2021年3月31日現在の資産除去債務の残高は230,182千円となっている。</p> <p>資産除去債務はその範囲が広く網羅性の検討が複雑になる。また資産除去債務の算定において、使用見込期間や有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローといった、経営者による主観的な判断や立証が困難な不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれる。</p> <p>以上のとおり、資産除去債務の網羅性及び使用見込期間並びに有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローの検討が複雑となり、また、計上額の見積りは経営者による判断を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及び連結子会社の事業環境を把握してリスク分析を行い、資産除去債務の網羅性及び使用見込期間並びに有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローの見積りを重要な虚偽表示リスクと評価した。当該リスクに対応するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>資産除去債務の決算プロセスの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産除去債務の決算プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について評価した。 <p>資産除去債務の網羅性</p> <ul style="list-style-type: none"> 議事録及び関連資料等の閲覧を行い、資産除去債務の網羅性を評価した。 <p>使用見込期間の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地賃貸借契約書を閲覧し、使用見込期間が土地賃借期間と一致していることを確認した。 <p>有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローの見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローについて、根拠資料等と比較した。 有形固定資産の除去に要する割引前将来キャッシュ・フローの算定基礎については、見積り項目の網羅性の検討、利用可能な外部データとの比較、関連資料の閲覧を行った。 <p>割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用可能な外部データを用い、使用された割引率が使用見込期間と整合していることを確認した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

資産除去債務

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（資産除去債務）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。